

# 令和8年度交付金特別会計収支予算書

自 令和8年4月 1日  
至 令和9年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和8年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①(款)出捐金収入	4,043,000	4,043,000	0	・令和8年度交付金収入総額(見込額)の23.0%
②(款)特定資産運用収入	122,820	55,630	67,190	
(項)特定事業積立基金運用収入	28,820	18,630	10,190	・総合物流対策基金、研修施設整備基金、会館建替積立資産、大規模修繕積立資産、会館修繕費用準備資金、TS整備準備資金
(項)近代化基金運用収入	94,000	37,000	57,000	
③(款)雑収入	11,340	11,275	65	・一般会計長期貸付金利息 8,140千円 ・安全性評価申請書頒賦手数料等 100千円 ・引越講習会受講費 2,500千円 ・引越事業者優良認定申請手数料 600千円
事業活動収入計	4,177,160	4,109,905	67,255	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	5,331,724	5,521,727	△ 190,003	
①(款)輸送の安全確保事業費	1,035,948	973,796	62,152	
(項)事故防止対策推進事業費	890,445	835,729	54,716	・交通事故分析調査、初任運転者の教育訓練等総合安全対策調査、飲酒運転防止及び車輪脱落等調査、過労死等防止対策調査 ・トラック運送事業に係る健康管理システム開発調査 ・健康起因事故防止対策に関するフォローアップ調査、睡眠時無呼吸症候群(SAS)に関するフォローアップ調査 事故防止啓発、交通安全対策、追突事故防止対策啓発、労災事故防止啓発、荷役作業労災事故防止対応等 ・プラン2025目標達成セミナー、健康起因事故防止及び過労死対策等に係る研修、運輸ヘルスケアナビシステム活用及びSAS対策セミナー ・ドライバー教育テキスト改定、健康増進対策啓発資料作成、プラン2025目標達成セミナー「命のメッセージ展」メッセージャー展示 ・安全研修センター研修受講助成、安全装置等導入促進助成 ・睡眠時無呼吸症候群の検査助成、血圧計導入促進助成 ・交通事故防止大会開催費助成
(項)安全性評価事業費	105,254	101,730	3,524	・Gマーク認定事業関連
(項)トラック運転者競技会事業費	40,249	36,337	3,912	・全国トラックドライバーコンテスト開催

科 目	令和8年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
②(款)輸送サービス改善・向上事業費	703,883	691,598	12,285	
(項)中小企業経営改善対策事業費	628,248	627,529	719	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営分析推進事業</li> <li>・総合的な経営診断・運賃交渉支援事業</li> <li>・標準的運賃活用セミナー開催</li> <li>・人材確保セミナー開催</li> <li>・事業後継者育成事業</li> <li>・女性活躍支援事業</li> <li>・総合的雇用等対策(ドライバーの社会的評価の向上に係る啓発、人材確保促進助成、インターンシップ導入助成、若年ドライバー等の確保のための運転免許取得支援助成)</li> <li>・DXシステム等導入促進助成、自動点呼機器等導入促進助成</li> <li>・自家用燃料供給施設設置助成</li> <li>・セーフティーネット関連信用保証協会保証料助成</li> <li>・人材確保促進助成</li> <li>・外国人特定技能関連事業(外国人向け初任運転者研修資料作成等)</li> <li>・中小企業大学校講座受講促進助成</li> <li>・物流大学校講座受講促進助成</li> <li>・連合会・組合における中小トラック運送事業者の業務支援等調査研究</li> </ul>
(項)利用者対策事業費	75,635	64,069	11,566	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者啓発等事業関連</li> <li>・引越事業者優良認定事業関連</li> <li>・引越講習会開催関連</li> </ul>
③(款)環境の保全事業費	268,699	268,681	18	
(項)環境・エネルギー対策推進事業費	268,699	268,681	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境対応車(大型)ハイブリッドに対する助成</li> <li>・アイドリングストップ支援機器助成</li> <li>・CO2排出量簡易算定ツールの使い方に関する啓発ビデオ制作</li> <li>・電気トラック等環境対応車の普及促進等新技術に関する調査、環境ビジョン2030実施に関する調査</li> </ul>
④(款)適正化事業費	1,092,616	1,089,586	3,030	
(項)適正化事業費	1,092,616	1,089,586	3,030	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正化事業指導員地区別研修助成</li> <li>・適正化事業指導員運行管理者資格取得助成</li> <li>・適正化事業指導員・調査員各種研修会開催</li> <li>・各種適正化啓発資料作成</li> <li>・適正化情報システムの改修(行政機関との情報共有の強化等)</li> <li>・地方適正化事業助成</li> </ul>
⑤(款)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	
(項)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方合同研修施設研修費負担金</li> </ul>
⑥(款)災害時運送体制整備事業費	77,881	77,729	152	
(項)災害時運送体制整備事業費	77,881	77,729	152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害物流専門家育成研修</li> <li>・緊急・救援輸送体制整備に関する調査研究、緊急支援物資輸送システムに関する調査研究</li> </ul>

科 目	令和8年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
⑦(款)近代化基金運営事業費	139,021	133,700	5,321	
(項)近代化基金利子補給事業費	139,021	133,700	5,321	・利子補給金 ・利子補給金助成金
⑧(款)総合振興対策事業費	1,401,185	1,620,232	△ 219,047	
(項)総合物流対策事業費	777,442	897,489	△ 120,047	・トラック運送業界の景況感に関する調査研究、 総合物流基本調査、標準的運賃実態調査、多重 下請に関する実態調査、違反原因行為実態調 査、適正原価実態調査、許可更新制度導入調査 (仮称)等  ・トラック適正化二法に係る周知事業、事業者向 け取適法に係る解説書作成、荷主対策の深度化 周知広報、荷主業界専門紙への広告掲載、物流 政策に係るインターネット広告  ・全国関連事業助成 トラックの日全国統一広報事業助成 ブロック協会事業助成 ゴミのポイ捨て防止対策事業助成 ドライバーコンテスト全国統一実施事業助成 緊急輸送体制整備事業助成 物流革新の集中改革推進事業(仮称)助成
(項)労働対策事業費	113,959	212,959	△ 99,000	・地方協議会実証事業助成、地方協議会運営助 成 ・トラック運送事業に係る労働関係実態調査 ・トラック運送事業に係る賃金実態調査 ・時間外労働上限規制・改善基準告示実態調査
(項)道路対策事業費	36,022	36,022	0	・道路・施設委員会開催  ・道路等利用状況現地調査・分析等、渋滞対策・ 駐車スペース要望箇所等の調査・集計・分析等、 深夜割引制度見直し影響等に関する調査研究
(項)広報事業費	473,762	473,762	0	・機関紙『広報とらつく』発行 ・新聞等広告掲載(トラック運送業界対外PR、荷 主業界専門誌・経済誌、物流関係専門業界紙) ・テレビCM、大型ビジョン、映画館等によるPR ・トラック運送業界の社会的地位及びトラックドラ イバーの社会的評価向上に係る新たな広報事業 検討 ・消費者・荷主向けパンフレット、「日本のトラック 輸送産業」の発行等 ・ホームページ運営
⑨(款)他会計への繰出額	269,251	354,321	△ 85,070	
(項)他会計への繰出額	269,251	354,321	△ 85,070	
⑩(款)業務管理費	336,240	305,084	31,156	
(項)業務管理費	336,240	305,084	31,156	・人件費、事務費、事務所管理費等 ・サーバーシステム管理運営費
(2)管理費支出	177,902	173,261	4,641	
(款)一般管理費	177,902	173,261	4,641	
(項)一般管理費	177,902	173,261	4,641	・人件費、事務費、事務所管理費等
事業活動支出計	5,509,626	5,694,988	△ 185,362	
事業活動収支差額	△ 1,332,466	△ 1,585,083	252,617	

科 目	令和8年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(款)特定資産取崩収入	85,900	98,600	△ 12,700	
(項)大規模修繕積立資産取崩収入	25,500	13,600	11,900	大規模修繕積立資産の一部取崩
(項)会館修繕費用準備資金取崩収入	20,400	0	20,400	会館修繕費用準備資金の一部取崩
(項)TS整備準備資金取崩収入	40,000	85,000	△ 45,000	トラックステーション整備準備資金の一部取崩
投資活動収入計	85,900	98,600	△ 12,700	
2. 投資活動支出				
①(款)特定資産取得支出	523,800	523,800	0	
(項)特定資産積立金積立支出	500,000	500,000	0	
(項)会館建替積立資産取得支出	17,000	17,000	0	
(項)会館修繕費用準備資金取得支出	6,800	6,800	0	
②(款)固定資産取得支出	57,360	66,400	△ 9,040	
(項)什器備品取得支出	14,160	9,200	4,960	
(項)ソフトウェア取得支出	41,500	55,500	△ 14,000	・Gマーク申請の電子申請化に向けた適正化情報システム等の改修費等、引越事業者優良認定制度運用システム改修費用、引越講習修了者確認システム改修費等
(項)長期未収金取得支出	1,700	1,700	0	
③(款)保証金支出	1,000	1,000	0	
(項)保証金支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	582,160	591,200	△ 9,040	
投資活動収支差額	△ 496,260	△ 492,600	△ 3,660	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(款)借入金等収入	1,330,312	1,330,312	0	
(項)短期借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
(項)長期貸付金返済収入	30,312	30,312	0	一般会計からの長期貸付金の返済金
財務活動収入計	1,330,312	1,330,312	0	
2. 財務活動支出				
(款)借入金等返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動支出計	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収支差額	30,312	30,312	0	
IV 予備費支出	150,000	150,000	0	
(款)予備費	150,000	150,000	0	
(項)予備費	150,000	150,000	0	
当期収支差額	△ 1,948,414	△ 2,197,371	248,957	